

平成 23 年度第 2 回福岡市コミュニティ施策推進委員会(8 月 1 日開催)における主な意見

目的 「コミュニティの自治の確立」

< 目標 -1 自治の環境づくり >

- (1)自治に関する市民の理解促進
- (2)コミュニティ活動への参加促進

事務局案(充実・強化し、進行管理を行っていくもの)

- 「コミュニティ通信」の発行〔(1)イ〕  
より多くの市民の目に留まるように、掲載内容を改善するとともに、効果的な発行方法への見直しを検討する
- 「ふくおか市政だより」への記事掲載、区版の充実〔(1)ウ〕  
地域活動についても積極的に取り上げる
- 市ホームページの充実〔(1)エ〕  
より分かりやすいものになるよう、再構築する
- コミュニティが行う広報活動の支援〔(1)カ〕

委員会からの主な意見

地域においては、活動を担う人材の発掘・育成が最も重要な課題であり、方法論を検討する必要がある。市民の理解促進のためには、市長のリーダーシップによるアピールなども有効だろう。潜在的な人材の発掘や人材と地域のマッチングについては公民館の役割が大きいが、困難も伴うため、地域支援課による支援が必要ではないか。「公民館講座を通じた人材発掘・育成」は、今後もこの項目の中で進行管理が必要である。

< 目標 -2 自治の基盤づくり >

- (1)魅力的な自治組織づくりの支援
- (2)自治会・町内会加入促進への協力

事務局案(充実・強化し、進行管理を行っていくもの)

- 「住民自治フォーラム」の開催〔(1)カ〕  
内容の充実を図るとともに、開催内容の公表を行う
- 事例発表会・研修会等の開催〔(1)ア〕 コミュニティが行う意見交換・勉強会への協力〔(1)エ〕
  - 自治協議会活動の活性化に向けた研修会等の開催や勉強会への協力  
地域の实情に合わせた効果的な研修会等の企画・提案を行う
  - 自治協議会との共催による自治会・町内会向けの研修会等の開催〔新〕  
「自治会活動ハンドブック」等も活用する
- 集合住宅入居者の自治会・町内会加入の促進への協力〔(2)イ〕  
コミュニティが自ら取り組む加入促進活動を支援する。  
集合住宅に関連する団体との協議を実施する  
集合住宅に関連する団体や地域活動アドバイザーなど、専門的知識を持つ人材と協力した取り組みを行う

委員会からの主な意見

自治協議会の運営は多少の差はあるがある程度身に付いてきた。今後は自治会・町内会の組織強化が重要だ。自治会活動ハンドブックを活用した基礎的研修会や高齢者・災害時などテーマに応じた研修会、地域活動アドバイザーの講座内容などを参考に、レベル分けした研修メニューの検討が必要だ。加入率の低下問題については、学生が多いところでは大学との連携等が有効だ。URや加入率が低いマンション等には行政支援が必要である。加入義務づけは法的にできないが、コミュニティ関連条例をつくり、事業者に「地域との協議の場の設定」を義務付けたり、関係機関の協力を求めること等は可能ではないか。

目的 「コミュニティと市の共働」

< 目標 -1 コミュニティと市の対等なパートナー関係の確立 >

- (1)市職員の意識改革

事務局案(充実・強化し、進行管理を行っていくもの)

- 職員研修の実施〔(1)ア〕  
受講者アンケート等を踏まえ、内容を改善する

委員会からの主な意見

提言にもあるように、市だけでなくコミュニティの側でも「共働」についての理解促進が重要だ。区レベルで自治協議会が行っている研修会や勉強会を把握し、今後の取り組みの向上に活かしていくことも必要だ。対等なパートナーであるためには、例えば地域が行う研修会に市の関係課も参加する等、相互に顔見知りになる場を設ければ、信頼も増すのではないか。

< 目標 -2 コミュニティの自治を尊重した施策の推進 >

- (1)コミュニティに関する施策の進め方の見直し
- (2)コミュニティへの依頼等の見直し
- (3)区レベルの各種団体のあり方を見直し

事務局案(充実・強化し、進行管理を行っていくもの)

- コミュニティへの協力依頼の整理・削減〔(2)ア〕  
整理・削減の実施状況を把握するとともに、個別に内容を精査する
- 区レベルの各種団体の主催事業の整理・見直し〔(3)ア〕
- 区レベルの各種団体の連絡会的な組織への移行〔(3)イ〕  
区レベルの各種団体の見直しを推進する  
校区レベルの各分野の活動の活性化に向けた支援を行う  
そのため、地域支援課と区内関係課間の情報共有・連携を図る

委員会からの主な意見

区レベル各種団体の見直しの趣旨がきちんと理解されれば、自ずと「自治と共働」という2大項目は頭に入ってくる。地域・行政双方がしっかりと認識するためにも、もう少し強い言葉で表現できないか。協議会はトップダウンだが、連絡会はボトムアップである。地域側も、見直しの趣旨をきちんと理解する必要があるし、連絡会移行後は、他の校区とも情報交換をしながら、校区主体の活動を一層進めていく必要がある。見直しにあたっては、これまで協議会が事業体として果たしていた役割がどういう形になるのか、そのあるべき姿についてもきちんと整理して提示する必要がある。

< 目標 -3 コミュニティと市の連携の強化 >

- (1)「コミュニティの総合窓口」の機能充実
- (2)校区担当職員を中心としたコミュニティ支援の充実
- (3)公民館と自治協議会等の連携の強化

事務局案(充実・強化し、進行管理を行っていくもの)

- 自治協議会等との連携による効果的・効率的な事業の推進〔(3)ア〕  
公民館と自治協議会の事業の調整や、共催により事業を実施する  
地域の課題解決(人材発掘・育成など)に向けた協議・取り組みを実施する  
先進的な取り組みについては、校区担当職員による積極的な情報提供を行う
- 公民館による自治協議会等のコミュニティ支援の充実〔(3)イ〕

委員会からの主な意見

「公民館と自治協議会の連携の強化」は、喫緊の課題である。全ての校区で円満・円滑な関係を築き、協力しながら事業を進めていくことが重要である。まずは区単位で、自治協議会会長と公民館長の意見交換会を定期的に行ってはどうか。人材発掘など地域の共通課題について、両方で役割分担を含めて情報交換・共有を図ることも必要である。